

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬朋彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号

【電話番号】 03-3280-7502(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田光敏

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号

【電話番号】 03-3280-7511

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田光敏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,489,055	10,905,819	6,233,796
経常利益 (千円)	67,922	462,223	282,532
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (千円)	22,213	341,112	121,055
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	31,440	383,856	72,736
純資産額 (千円)	3,688,482	21,566,426	3,784,221
総資産額 (千円)	5,456,387	40,158,716	4,989,553
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額(円)	3.04	8.66	16.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.9	53.3	73.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

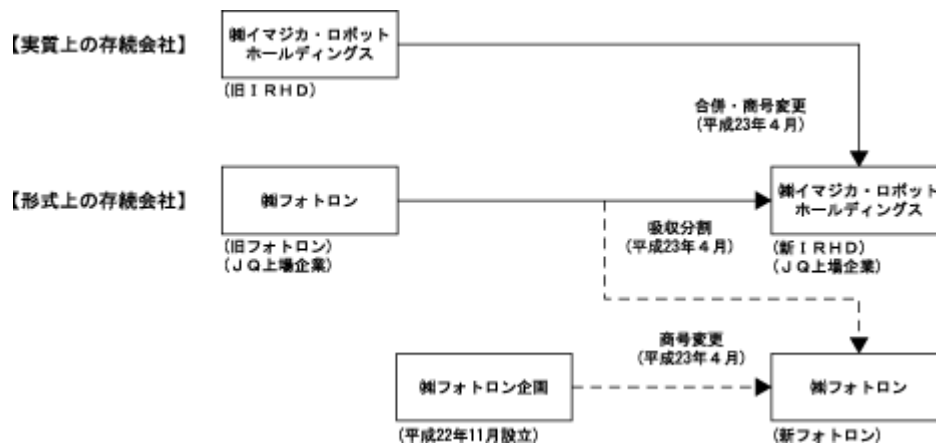
3 第39期当第1四半期連結累計期間における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年4月1日の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(合併前の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスをいいます。)との合併によるものであります。

4 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社は、イメージングシステム事業、ソリューション事業、及びL S I開発事業について、平成23年4月1日を効力発生日として吸収分割（以下、「本会社分割」といいます。）により当社の完全子会社である株式会社フォトロン企画（以下、「フォトロン企画」といいます。）に承継し、当社は持株会社へ移行すること、及び、同時に同日付で当社を存続会社、当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「旧I R H D」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といい、「本会社分割」と総称して「本組織再編」といいます。）を完了いたしました。

また、本組織再編に伴い、当社の社名を「株式会社フォトロン」（以下、「旧フォトロン」といいます。）から「株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス」（以下、「新I R H D」といいます。）に、フォトロン企画の社名を「株式会社フォトロン」（以下、「新フォトロン」といいます。）にそれぞれ変更し、当社の定款につきましても商号・目的（事業）・体制に合わせて変更いたしました。



本組織再編の結果、当社の事業体制の変更及び子会社の異動が生じております。

本組織再編後の事業体制及び子会社の状況につきましては下表のとおり構成となっております。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
映像技術サービス事業	映画用フィルムの現像・焼付・合成加工 テレビ用・産業用ビデオ映像の編集・録音加工 各種メディア向け技術サービス DVD用パッケージサービス ビデオ撮影サービス	(株)IMAGICA(注3) (株)IMAGICAウエスト (株)IMAGICAイメージワークス (株)IMAGICAトータルサービス
映像ソフト事業	劇場映画の企画・製作 テレビコマーシャルの企画・制作 映像コンテンツの企画・制作・販売・サポート 映像コンテンツの権利の取得・利用	(株)ロボット (株)ピクス (株)ジェンコ
放送事業	CSデジタル放送の運営、番組制作・調達 各種メディア向けコンテンツの提供・配給 ホテル内ペイテレビシステムの運営・販売	(株)IMAGICAティーヴィ(注3)
映像システム事業	映像システムの開発・販売 LSIの開発・販売	(株)フォトロン(旧(株)フォトロン企画) フォトロン メディカル イメージング(株) アイチップス・テクノロジー(株) PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. (株)IMAGICAデジックス
人材コンサルティング事業	人材コンサルティング コンテンツの制作受託 画像・映像の撮影、加工、配信および関連サービスの企画・受託・販売	(株)イマジカデジタルスケープ(注3) (株)マルチビット

(注) 1. 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

2. 上記の他に連結子会社1社(株)マッシュヴメディアネットワーク)、非連結子会社2社(株)シネフィル、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.)があります。

3. 特定子会社に該当いたします。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 事業の内容 に記載のとおり、当社は、平成23年4月1日付で、事業のすべてを子会社である旧株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン）に移管する吸収分割、及び当社を存続会社として、親会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの吸収合併を行いました。

このため、対前年同四半期及び対前期末との比較につきましては記載を省略しております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い国内の生産が回復に転じるなど、持ち直しの動きとなっております。個人消費は、震災後には不要不急の支出を控える動きが広がったことから急速に落ち込みましたが、自粛ムードが和らぐにつれ持ち直しております。一方企業収益は回復が続きましたが、震災の影響に加え、円高や原油をはじめとした国際商品市況の高騰を受けて、回復のペースが緩やかとなりました。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は109億5百万円、営業利益は4億64百万円、経常利益は4億62百万円、四半期純利益は3億41百万円を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルムプリントの焼き増しラインの再構築や技術ノウハウを共有化し、リソースを集約した着実な収益力の確保に努めました。テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業は、地上デジタル放送への完全移行に代表される映像業界全体の動きが活発化していく中で、新たなデジタル関連技術の向上や、2Dから3Dへの変換ラインを構築するなど3D関連の新規サービス強化を図った結果、売上高及び営業利益は堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は48億94百万円、営業利益は8億円となりました。

映像ソフト事業

広告制作におきましては、積極的な営業活動により大型案件の受注を確保しましたが、改訂作業が発生したことで売上が先送りとなった影響等により計画を下回りました。映画分野におきましては、下期に予定している公開作品の制作活動を行っております。またテレビ番組においては、テレビ東京の連続ドラマ「鈴木先生」やNHKのドキュメンタリー風歴史番組「タイムスクープハンター」の制作を行い、その他に携帯電話向けコンテンツ制作、Webサイト制作などコンテンツに関連する分野において事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は21億29百万円、営業利益は16百万円となりました。

放送事業

放送分野におきましては、「洋画 シネフィル・イマジカ」「食と旅のフーディーズTV」「歌謡ポップスチャンネル」の3チャンネルを運営しております。スカパー！e2、スカパー！HD、CATV、IP放送における加入者数及び単価が増加し販促費を抑えたことで、売上高及び営業利益は堅調に推移しました。ホテル分野におきましては、震災の影響による宿泊客の減少に伴い、payテレビが売上減となり、地デジへのシステム変換工事の受注も減少したことにより計画を下回りました。また、スポーツやエンターテインメントのタブレット型端末向け情報サイト「DAFLUID」のサービスを開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は11億55百万円、営業利益は45百万円となりました。

映像システム事業

イメージング分野におきましては、国内での高速度デジタルビデオカメラの需要が減退したことに加え、競合他社との価格競争が激化し、大変厳しい状況になりました。プロフェッショナル用映像機器や教育関連製品、CAD関連製品においても、需要の増加が見られない中、受注競争が熾烈となっており、計画を下回りました。画像処理用LSI関連につきましては、大手メーカーを中心に国内の出荷が低調となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は15億13百万円、営業損失は1億18百万円となりました。

人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、従来のWeb分野やゲームエンターテインメント分野におけるクリエイターの人材派遣・請負に加え、期初に株式会社IMAGICA PDを吸収合併したことにより、新たに「ポストプロダクション領域」での映像の編集や加工・録音といった映像技術者の人材派遣を展開しております。また、コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作の受注を着実に獲得いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は20億22百万円、営業利益は37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

1) 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は401億58百万円となりました。うち流動資産は257億

62百万円、固定資産は143億95百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金102億52百万円、受取手形及び売掛金69億95百万円、たな卸資産64億88百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産92億57百万円、無形固定資産9億17百万円、投資その他の資産42億20百万円であります。

2)負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は185億92百万円となりました。うち流動負債は157億10百万円、固定負債は28億81百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金37億28百万円、短期借入金46億15百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期未払金6億36百万円、退職給付引当金13億79百万円であります。

3)純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は215億66百万円となりました。なお、自己資本比率は53.3%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億25百万円であります。

なお、当該研究開発活動は、株式会社フォトロンを中心とする映像システム事業セグメントにおいて実施されているため、グループ再編後の当第1四半期連結累計期間におきましても当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの合併により、当社グループの従業員数は大幅に増加しました。当第1四半期連結累計期間末日における当社グループの従業員数は1,322人（このほか臨時従業員数は781人）であります。

なお、合併に伴い、新たに加わったセグメント別の従業員数の内訳は以下のとおりになります。

セグメントの名称	従業員数(人)
映像技術サービス事業	439(334)
映像ソフト事業	169(60)
放送事業	59(30)
人材コンサルティング事業	362(330)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に外数で記載しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの合併により、従前の映像システム事業セグメントに加え、映像技術サービス事業セグメント、映像ソフト事業セグメント、放送事業セグメント、人材コンサルティング事業セグメントが新たに加わったことに伴い、当第1四半期連結累計期間における当社グループの生産、受注及び販売実績は大幅に増加しました。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、合併存続会社である旧株式会社フォトロン及び合併消滅会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの有価証券報告書に記載の主要な設備について重要な異動、及び両社の前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日	36,984,017	44,531,567	2,740,315	3,244,915	1,112,671	1,513,363

(注) 平成23年4月1日に当社と(旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスが合併したことにより、同社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.6株を割り当てました。これにより、発行済株式総数が36,984,017株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,000	72,970	
単元未満株式	普通株式 450		
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,970	

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2.平成23年4月1日に当社と(旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスが合併したことにより、同社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.6株を割り当てました。これにより、発行済株式総数が記載より36,984,017株増加しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトロン	東京都千代田区富士見1 丁目1 8	250,100		250,100	3.31
計		250,100		250,100	3.31

(注)1.当社は平成23年4月1日に当社と(旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスが合併したことにより、商号を変更しております。記載の所有者は平成23年3月31日現在における当社の旧商号です。

2.平成23年4月1日に当社と(旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスが合併したことにより、同社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.6株を割り当てましたが、記載の自己保有株式全てをその割り当てする株式の一部として利用しております。また、この合併により(旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスが保有していた当社株式、5,158,000株は同日より自己保有株式となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、親会社であった旧イマジカ・ロボット ホールディングスを合併存続会社とみなし、連結財務諸表を作成しております。他方、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る連結財務諸表は、合併存続会社である旧フォトロンのもを記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,536	10,252,051
受取手形及び売掛金	1,195,650	6,995,115
たな卸資産	832,698	6,488,669
繰延税金資産	80,672	618,635
その他	169,339	1,456,424
貸倒引当金	-	48,092
流動資産合計	4,115,897	25,762,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,851	11,395,853
減価償却累計額	403,963	7,846,375
減損損失累計額	-	9,534
建物及び構築物（純額）	95,888	3,539,943
機械装置及び運搬具	100,831	22,727,262
減価償却累計額	88,979	20,985,985
減損損失累計額	-	4,632
機械装置及び運搬具（純額）	11,852	1,736,644
土地	337,974	3,083,820
建設仮勘定	-	41,403
その他	487,276	2,730,560
減価償却累計額	390,832	1,852,213
減損損失累計額	2,076	22,290
その他（純額）	94,367	856,057
有形固定資産合計	540,082	9,257,869
無形固定資産		
ソフトウェア	53,625	539,967
のれん	-	227,905
その他	39,405	149,568
無形固定資産合計	93,031	917,441
投資その他の資産		
投資有価証券	24,161	2,291,965
関係会社株式	31,300	154,620
敷金及び保証金	110,948	655,772
繰延税金資産	38,934	525,331
その他	35,199	751,406
貸倒引当金	-	158,496
投資その他の資産合計	240,542	4,220,599
固定資産合計	873,655	14,395,911
資産合計	4,989,553	40,158,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	579,431	3,728,120
短期借入金	150,000	4,615,424
未払金	64,456	974,601
未払法人税等	36,635	286,455
繰延税金負債	4,226	4,095
賞与引当金	44,396	594,568
受注損失引当金	-	93,162
その他	184,331	5,414,564
流動負債合計	1,063,478	15,710,993
固定負債		
長期借入金	-	16,850
長期未払金	45,087	636,003
繰延税金負債	10,948	420,030
退職給付引当金	25,155	1,379,402
役員退職慰労引当金	54,877	-
その他	5,784	429,010
固定負債合計	141,853	2,881,296
負債合計	1,205,332	18,592,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	3,244,915
資本剰余金	400,692	13,383,266
利益剰余金	3,078,361	5,051,745
自己株式	108,799	-
株主資本合計	3,874,855	21,679,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	83,695
繰延ヘッジ損益	2,624	769
土地再評価差額金	51,497	36,398
為替換算調整勘定	169,469	136,981
その他の包括利益累計額合計	223,343	256,307
少数株主持分	132,710	142,805
純資産合計	3,784,221	21,566,426
負債純資産合計	4,989,553	40,158,716

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,489,055	10,905,819
売上原価	621,434	7,622,138
売上総利益	867,621	3,283,680
販売費及び一般管理費	765,353	2,819,438
営業利益	102,268	464,242
営業外収益		
受取利息	3,892	582
受取配当金	198	23,599
受取賃貸料	5,355	5,620
その他	1,107	17,403
営業外収益合計	10,554	47,205
営業外費用		
支払利息	2,964	11,131
役員退職慰労引当金繰入額	-	21,427
その他	41,935	16,665
営業外費用合計	44,900	49,224
経常利益	67,922	462,223
特別利益		
固定資産売却益	-	6,836
負ののれん発生益	-	169,366
特別利益合計	-	176,202
特別損失		
固定資産売却損	-	71
固定資産除却損	108	6,325
投資有価証券評価損	-	2,163
その他	14,282	633
特別損失合計	14,391	9,195
税金等調整前四半期純利益	53,530	629,230
法人税等	65,801	301,802
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,270	327,427
少数株主利益又は少数株主損失()	9,942	13,684
四半期純利益又は四半期純損失()	22,213	341,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,270	327,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	71,005
繰延ヘッジ損益	1,254	2,624
為替換算調整勘定	19,786	17,201
その他の包括利益合計	19,169	56,428
四半期包括利益	31,440	383,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,383	397,540
少数株主に係る四半期包括利益	9,942	13,684

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第1四半期連結会計期間から新規に連結の範囲に含めた会社は13社でありその内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社IMAGICA 株式会社ロボット 株式会社IMAGICAティーヴィ 株式会社イマジカデジタルスケープ 他8社</p> <p>上記12社は、平成23年4月1日付で当社が親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを吸収合併したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当社の非連結子会社であった株式会社フォトロン（旧社名株式会社フォトロン企画）は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当事項はありません。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
(役員退職慰労金制度の廃止)	<p>当社は平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。また、国内の一部の連結子会社についても、平成23年6月開催の各社定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、長期未払金として固定負債に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	20,498千円	475,681千円
のれんの償却額	- "	20,391 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	72,975	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 取締役会(注)	普通株式	139,627	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	21,394	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(注) 平成23年3月24日の取締役会で決議された配当金支払額については、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(合併前の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスをいい、以下、「旧IRHD」といいます。)にかかる配当実績を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で親会社である旧IRHDを消滅会社、当社を存続会社として合併しております。

当該合併は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、会計処理を行っております。

このため、前連結会計年度まで当社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、旧IRHDを企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しており、当第1四半期連結累計期間の株主資本の期首残高は旧IRHDの連結期首残高となっております。この結果、前連結会計年度の株主資本の連結会計年度末残高と当第1四半期連結累計期間の株主資本の期首残高との間には連続性がなくなっております。

	株主資本(千円)			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成23年3月31日残高(注)	2,740,315	12,978,605	4,903,415	20,622,336
当第1四半期連結累計期間中の 変動額				
剰余金の配当			161,022	161,022
四半期純利益			341,112	341,112
合併による増加	504,600	404,661		909,261
連結範囲の変動			31,760	31,760
当第1四半期連結累計期間中の 変動額合計	504,600	404,661	148,330	1,057,591
平成23年6月30日残高	3,244,915	13,383,266	5,051,745	21,679,927

(注) 「平成23年3月31日残高」は、旧IRHDの連結期末残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高				1,489,055		1,489,055		1,489,055
セグメント間の 内部売上高 又は振替高								
計				1,489,055		1,489,055		1,489,055
セグメント利益				102,268		102,268		102,268

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,794,987	2,128,040	1,152,242	1,427,221	1,398,310	10,900,802	5,016	10,905,819
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	99,447	1,670	2,920	85,789	624,260	814,088	814,088	
計	4,894,434	2,129,710	1,155,162	1,513,011	2,022,571	11,714,890	809,071	10,905,819
セグメント利益又は 損失()	800,797	16,755	45,487	118,590	37,141	781,590	317,348	464,242

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 317,348千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,491,559千円及びセグメント間取引消去 1,808,907千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の親会社であった、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(以下「旧IRHD」といいます。)は、平成23年4月1日付けにて、当社を存続会社、旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行い、旧IRHDの事業の全部を承継すると共に、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの事業区分の変更を行っております。従来、「イメージングシステム」「ソリューション」「LSI開発」の3事業区分にて記載しておりましたが、変更後の事業区分は「映像システム」の1事業区分で記載しております。

旧IRHDより承継した事業、及び従来の報告セグメントを変更した「映像システム」セグメントについての内容は以下の通りです。

「映像技術サービス事業」は、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、劇場映画やアニメ作品の企画制作、TVCMを中心とした広告制作、Web映像の企画制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、CSデジタル放送、放送番組の企画制作・編成、DVDの企画・制作・発売、ホテルペイテレビ向けの番組配給事業等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材派遣・請負サービスやコンテンツ制作受託等の事業を展開しております。

3 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成23年4月1日付けにて、当社を存続会社、親会社であった旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加しております。なお、期首に受け入れた資産の金額は「映像技術サービス」が22,432,559千円、「映像ソフト」が5,793,311千円、「放送」が2,578,626千円、「映像システム」が1,164,416千円、「人材コンサルティング」が2,873,424千円であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

平成23年4月1日付けにて、当社を存続会社、親会社であった旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益169,366千円を計上しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

当社グループ再編について

当社及び当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(以下「旧IRHD」といいます。)は、平成23年4月1日付で、当社を存続会社、旧IRHDを消滅会社として吸収合併(以下、「本合併」といいます。)を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。

また、当社は、平成23年4月1日付で当社(旧株式会社フォトロン、以下「旧フォトロン」といいます。)の既存事業について、当社の子会社である株式会社フォトロン企画(以下、「フォトロン企画」といいます。)を承継会社として吸収分割(以下、「本会社分割」といいます。)を行い、承継会社は商号を株式会社フォトロンに変更いたしました。

1. 旧IRHDと旧フォトロンの合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称

旧株式会社フォトロン

事業の内容

民生用および産業用電子応用システム(CAD関連ソフトウェア、高速度カメラ・画像処理システム、放送用映像機器、その他)の開発、製造、販売、輸出入

被結合企業の名称

旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

事業の内容

下記の事業を営む会社の株式保有並びに事業の統括

- ・ 撮影、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、複製など各種映像技術サービス
- ・ 劇場映画、テレビコマーシャル、放送番組等の各種映像の企画制作
- ・ 各種映像出版物の企画、制作、発売、販売及びこれらの著作権事業
- ・ CSデジタル放送、放送番組の企画制作、編成及び各種メディアへの映像配給
- ・ 映像関連機器、CGソフトウェア及びシステムの開発・販売
- ・ デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材コンサルティング

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、旧IRHDは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

その他取引の概要に関する事項

本合併を通じてグループ組織再編を行うことによって、当社事業においては事業ポートフォリオを多様化し、イマジカ・ロボットグループの有する様々な経営資源をより容易に利用することが可能となり、また、グループ全体としても、効率的な人材活用を含め、グループ内の経営資源をより一層有効に活用することが可能となることから、当社を含むイマジカ・ロボットグループ全体としての企業価値を維持向上させるために、両社の関係をより強化し、一体となって事業拡大を図り、持株会社による機動的な意思決定に基づき、各々の経営資源等を最大限に相互補完・有効活用することを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として、個別財務諸表においては、旧I R H Dから受け入れる資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上の上、旧I R H Dが所有していた当社株式を自己株式として株主資本から控除し、移転された資産及び負債の差額については、純資産として処理しております。また、連結財務諸表においては、上記の個別財務諸表における処理を振り戻し、旧I R H Dが旧フォトロンの少数株主から株式を取得したものとした会計処理を行っております。なお、この会計処理に伴い、負ののれん発生益を169,366千円計上しております。

2. 会社分割によるフォトン事業の移管

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

旧フォトロンのイメージングシステム事業、ソリューション事業、および L S I 開発事業

事業の内容

民生用および産業用電子応用システム（CAD関連ソフトウェア、高速度カメラ・画像処理システム、放送用映像機器、その他）の開発、製造、販売、輸出入

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

分割方式

当社を分割会社、フォトン企画を承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

株式会社フォトン

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行いました。

株式会社デジタルスケープと株式会社IMAGICA PDの合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称

株式会社デジタルスケープ(以下「DS社」といいます。)

事業の内容

デジタルクリエイターとITエンジニアの人材コンサルティング

被結合企業の名称

株式会社IMAGICA PD(以下「PD社」といいます。)

事業の内容

テレビ番組、映画、CM等の編集作業・作成業務要員の派遣

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

合併方式

DS社を存続会社とする吸収合併方式で、PD社は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社イマジカデジタルスケープ(平成23年4月1日付株式会社デジタルスケープより商号変更)

その他取引の概要に関する事項

当該合併を通じてグループにおける人材派遣事業をDS社に一元化し、事業の効率化及び収益力強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	3.04	8.66
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	22,213	341,112
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	22,213	341,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,491	39,373,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月26日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	21,394千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。